

「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2017年1月～3月の運用状況について

グローバルREITは、米国や英国などの政治動向に対する懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢などを受け、長期金利が上昇したことから、1月は下落基調となりました。2月に入ると、欧米および中国における堅調な経済指標の発表や、トランプ米政権下での政策期待の高まりなどを背景に投資家心理が改善したことから、総じて上昇基調となりました。しかしながら、3月は、トランプ政権の政策先行き不透明感を背景に、米国REITが冴えない展開となり、グローバルREITは下落基調となりました。一方、為替市場では、政治リスクが意識されたこと、そして、FOMC(米連邦公開市場委員会)後、長期金利が低下したことなどを背景に、米ドル安・円高基調となり、円相場(対米ドル)は、3月下旬に1米ドル=110円台まで上昇しました。このような中、同期間の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)の騰落率は▲2.8%となりました。なお、直近1年間では▲3.2%でした。次ページ以降では、2017年1月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

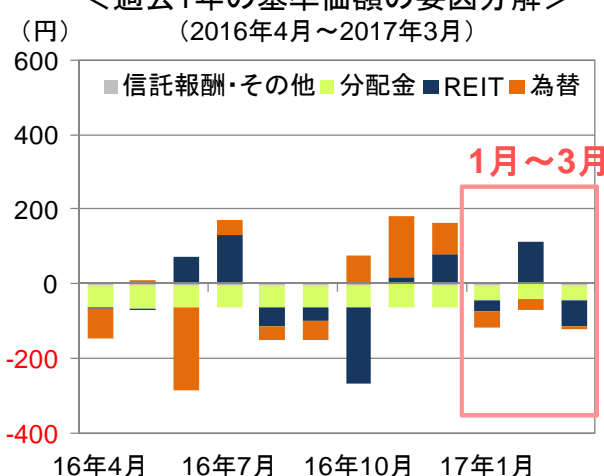
運用実績

＜過去1年の基準価額および分配金の推移＞
(2016年3月31日～2017年3月31日)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。

＜過去1年の基準価額の要因分解＞
(2016年4月～2017年3月)



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2017年1月	2017年2月	2017年3月	1月～3月
	-2.8%	2.9%	-2.9%	-2.8%
基準価額(税引前分配金控除後)	2016年12月末	2017年1月末	2017年2月末	2017年3月末
	2,919 円	2,800 円	2,840 円	2,720 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

当ファンドの運用状況 (2017年1月～3月)

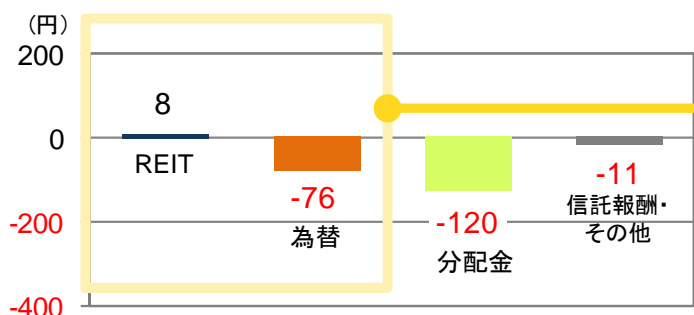
円に対する主要通貨の下落が、基準価額の押し下げ要因に

当ファンドの基準価額は、2017年3月末時点で2,720円となり、1月～3月の期間の騰落額は▲199円と値下がりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額120円を考慮した騰落額は▲79円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、REITの価格上昇が基準価額を押し上げた一方、円に対して主要通貨が下落したことが基準価額の押し下げ要因となりました。

＜基準価額の変動と要因分解＞
(2017年1月～3月)

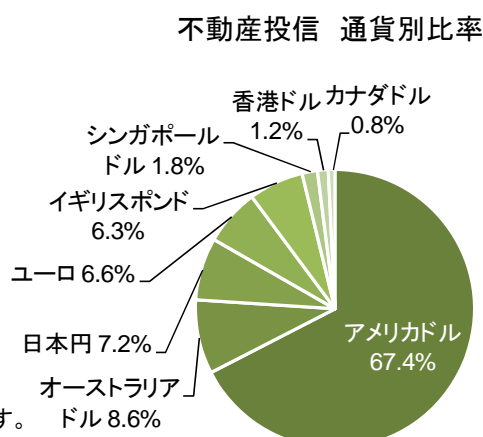
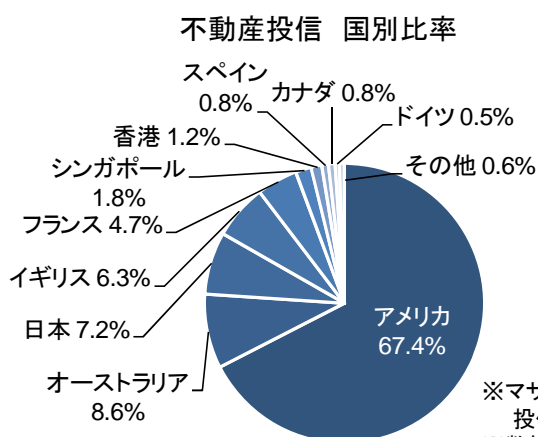
基準価額の変動額	
2016年12月末	2,919 円
2017年3月末	2,720 円
変動額	-199 円



REIT	為替
アメリカ 14 円	アメリカドル -71 円
カナダ 1 円	カナダドル -1 円
オーストラリア -1 円	オーストラリアドル 5 円
欧州 -3 円	ユーロ -4 円
イギリス -0 円	イギリスポンド -4 円
その他 -2 円	その他 -1 円
計 8 円	計 -76 円

※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。
 ※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。
 ※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2017年3月末時点)



※マザーファンドの組入不動産投資時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

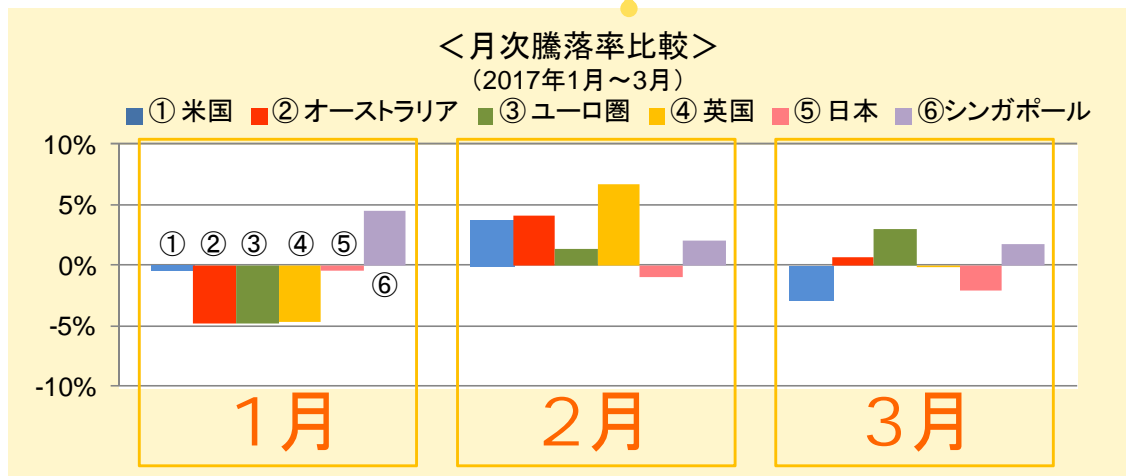
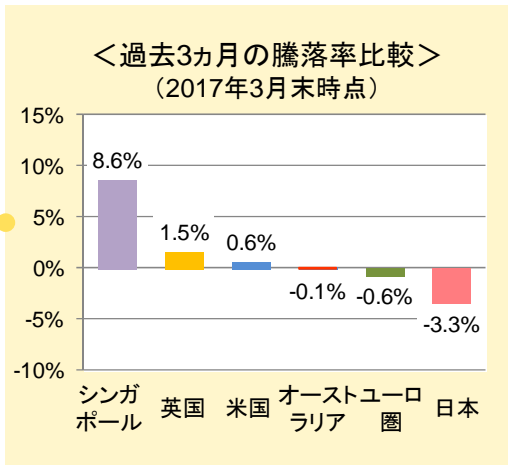
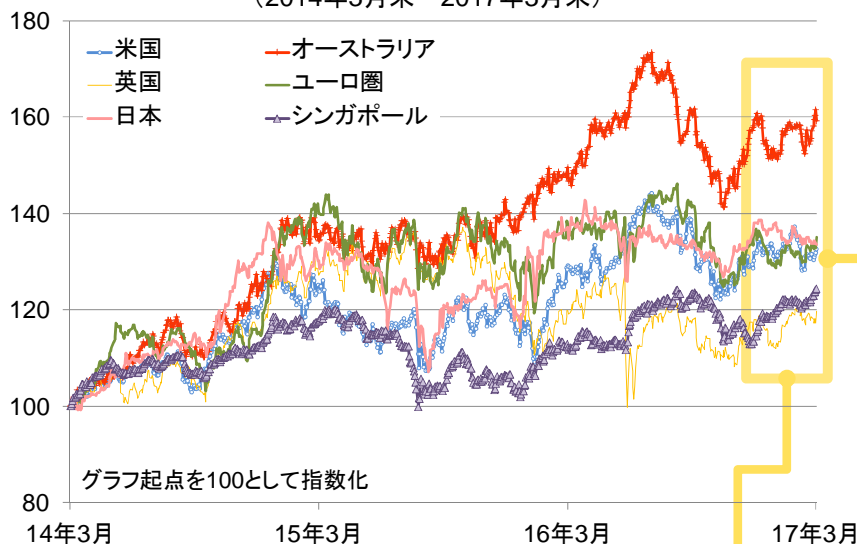
各国・地域のREIT市場の動向 (2017年1月～3月)

1月は下落基調、
その後は国、地域によってマチマチの展開に

1月は、政治動向への懸念を背景とした投資家のリスク回避の動きや長期金利の上昇などを受け、欧州、オーストラリアを中心に下落基調となりました。2月は、欧米および中国における堅調な経済指標の発表や、トランプ米政権下での政策期待の高まりなどを背景に投資家心理が改善したことから、総じて上昇基調となりました。特に、決算が良好だったことを受け、英国REITの上昇が顕著でした。3月は、トランプ米政権の政策先行き不透明感に伴う投資家のリスク回避の動きなどを背景に米国REITは下落基調となったものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)後、長期金利が低下したことなどを受け、ユーロ圏やオーストラリアのREITは上昇基調となりました。

1月～3月に良好なパフォーマンスを示したのは、シンガポールREITでした。シンガポールの経済と不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)は、引き続き脆弱さがみられるものの、賃料の下落ペースが緩やかになっており、今後転換点を迎える可能性がみられ始めたことなどが、良好なパフォーマンスの背景となりました。

<主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)>
(2014年3月末～2017年3月末)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用
信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

2017年は堅調な幕開け、
今後数年間にわたり良好な利益成長を予測

REITの収益性を左右する不動産ファンダメンタルズ(賃料や稼働率)は世界的に堅調で、2017年1-3月期中に発表された各地域のREITの決算においては、良好な内容が確認されました。物件供給は増加しているものの、不動産ファンダメンタルズが悪化するほどの供給量ではないため、引き続き、不動産賃借需要の増加に伴ない、緩やかな不動産ファンダメンタルズの改善がみられます。また、優良物件を保有していることや負債比率の低さなどを背景に、高い資金調達力を有しているケースが多いことから、REITは、新規の物件取得において優位な立場にあると考えられます。ラサールでは、今後も、緩やかな経済成長と良好な資金調達環境を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズがREITの収益性を下支えする中、グローバルREITは今後数年間にわたり、年率約5%の利益成長を達成するとみています。



米国REIT

**不動産ファンダメンタルズは全体的に良好、
優良物件の高い競争力がREITを下支え**

米国では、2016年終盤以降、オフィスセクターの不動産ファンダメンタルズが特に堅調となっています。緩やかな雇用の拡大を背景に、今後も、物件供給に見合う水準の賃借需要が大半の地域でみられると予想します。商業施設セクターでは、全体の改善ペースは緩やかとなっています。REITが保有するような優良物件は、堅調なものの、それ以外の物件では、不動産ファンダメンタルズと物件価格に軟化がみられます。優良物件への需要は引き続き高く、これらを保有するREITには、プラスの影響が期待されます。住宅セクターでは、物件供給の増加により、不動産ファンダメンタルズの改善に鈍化がみられるものの、賃借需要は堅調です。物流施設セクターも良好で、成長ペースは緩やかになっているものの、eコマースの拡大による需要の増加が追い風となっています。



大陸欧州REIT

**選挙の行方など不透明感はあるが、
不動産ファンダメンタルズの改善を
見込む**

大陸欧州では、堅調な景気回復が継続しています。複数の地域で極右政党の台頭がみられることは政治的な不透明感を高めているものの、オランダの総選挙で与党が極右政党に勝利したことにより不透明感は幾分払拭されました。

REITを中心に、資金調達環境は良好であることから、活発な不動産投資需要(商用不動産に対する物件取得需要)がみられます。このような中、景気回復に伴ない、今後も、不動産ファンダメンタルズの緩やかな改善が見込まれます。オフィスセクターについては、大陸欧州の主要都市で賃貸借の需給改善がみられます。商業施設セクターについては、eコマースとの競合が今後のREITの成長にとって向かい風となる可能性があります。しかし、テナントが、ブランド戦略の一環として優れた立地条件を有する優良物件に入居する志向が高まっていることは、これらの物件を保有するREITにとって追い風になると考えます。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。



英国REIT

**英国はEU離脱を正式に通知、
不動産市場への影響は予想より限定的**

英国のメイ首相は3月末に欧州連合基本条約(リスボン条約)50条を発動し、EU(欧州連合)離脱を正式に通知しました。今後はEUと英国間で貿易協定や移民政策を中心に議論が進展すると想定されます。今後の交渉の進捗は不透明なものの、現時点では、当初予想されていたよりも経済環境は良好で、不動産市場への影響も限定的となっています。

英国では、2016年6月に実施されたEU離脱の是非を問う国民投票の結果を受け、先行き不透明感が強まったことから、商用不動産の取引量は減少したものの、2016年10-12月期に入り、取引量に増加がみられました。足元では、オフィスセクターおよび商業施設セクターの優良物件が堅調で、高い賃借需要がみられます。これは、英国経済が想定よりも堅調なことに加え、ロンドンが国際的な市場として引き続き高い魅力を有していること、イングランド銀行(中央銀行)による金融緩和などが背景になっていると考えられます。ただし、今後は、賃料や不動産価格の低下が予想されます。



豪州REIT

**中央銀行は経済成長の加速を予想、
商業施設は物件によって二極化**

オーストラリア準備銀行(中央銀行)は、緩和的な金融政策を継続しています。中央銀行は、資源ブーム終焉後の、鉱業部門中心の経済から非鉱業部門中心の経済への移行について自信を示しており、2017年は経済成長が加速すると予測しています。

不動産ファンダメンタルズは、引き続き良好です。シドニーとメルボルンのオフィスセクターが最も堅調で、世界の中でも、最も高い水準の賃料成長がみられます。賃貸可能物件が減少している一方で、新規の物件供給が限定的なことは、引き続き、同セクターにおける賃料成長を支えるとみています。商業施設セクターでは、優良物件とそれ以外の物件で小売売上の成長に格差がみられ、今後も優良物件は相対的に高い競争力を有すると予想します。パースやブリスベンなどの資源依存度の高い地域は引き続き脆弱なものの、ブリスベンでは機関投資家による不動産投資に対する関心が高まっており、回復の兆しがみられます。



J-REIT

**賃金上昇とインバウンド需要が
不動産市場の追い風に**

日本の景気は足元で緩やかな改善がみられます。このような中、日銀は現行の金融緩和政策を維持し、景気見通しを上方修正しました。

不動産ファンダメンタルズは全体的に堅調です。東京都心5区のオフィスでは空室率が引き続き4%を下回る低水準となっているほか、良好な賃料成長がみられます。物流施設セクターでは、物件供給の増加が賃料成長の向かい風となる可能性があります。商業施設セクターでは、主要都市の物件では賃金上昇と海外旅行客の増加により、テナントの売上が伸び、それに伴って賃料上昇が期待できると考えます。一方、主要都市以外の物件では賃金上昇とインバウンド需要が限定的なことから、賃料上昇も限定されるものと考えます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞
(2004年3月26日(設定日)～2017年4月14日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,279円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,675円
(2017年4月14日現在)

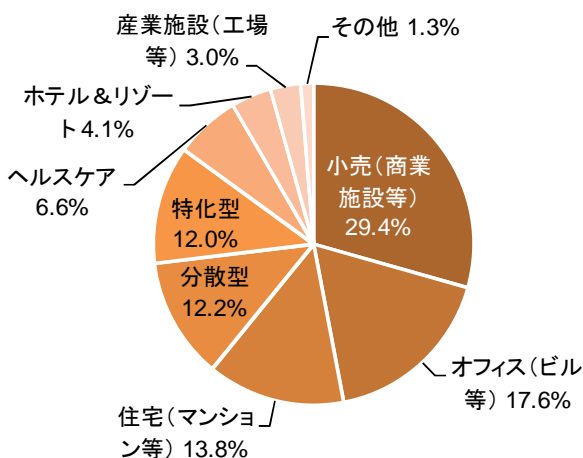
＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年4月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2017年3月末時点)

不動産投信 セクター別比率



不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数77銘柄)

	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売 (商業施設等)	8.19%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティ・レジデンシャル	アメリカ	住宅 (マンション等)	5.72%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	5.14%
4	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅 (マンション等)	3.93%
5	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス (ビル等)	3.62%
6	VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティ・トラスト	アメリカ	オフィス (ビル等)	3.55%
7	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売 (商業施設等)	3.29%
8	WESTFIELD CORP ウエストフィールド	オーストラリア	小売 (商業施設等)	3.01%
9	PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	2.85%
10	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売 (商業施設等)	2.84%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

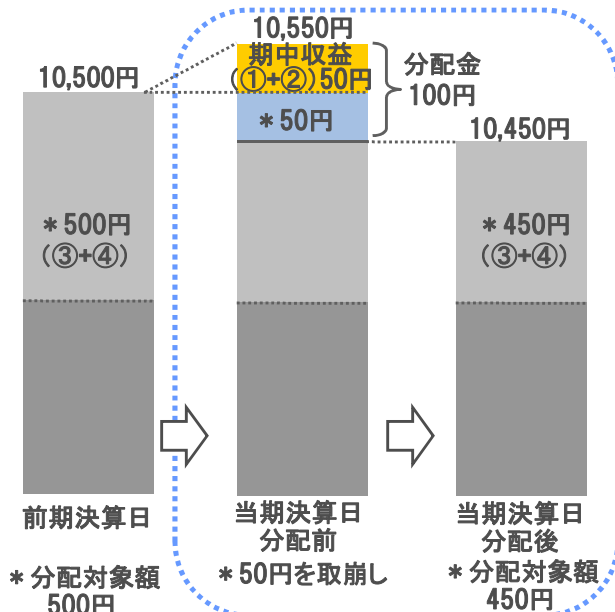
投資信託で分配金が支払われるイメージ



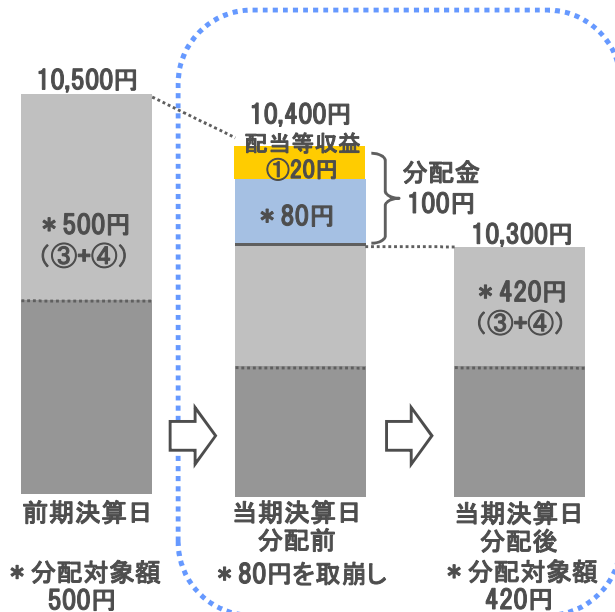
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

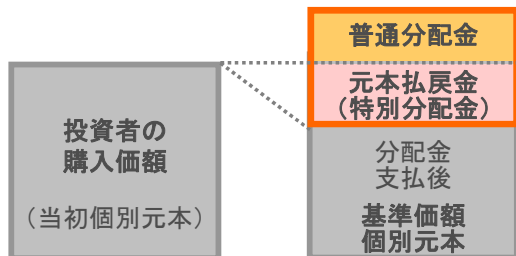


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

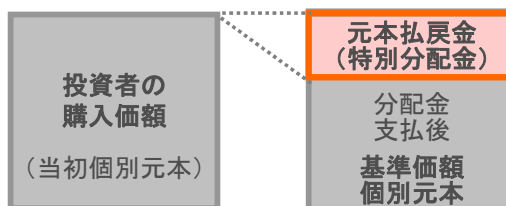
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認くださいの上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。